日本政治学会 会報 The JPSA News

No. 5

April 1983

日本政治学会の成立とその周辺*

堀 豊 彦

日本政治学会は、 わが国の全国的視野と範域 とに 亘 り、すべての国立・公立・私立の大学の政治学関係者を 中心的に包含して結成されたわが国で全国的規模をもつ 最初の政治学会である。この学会が生誕をみるに至った ことの動因としてはもとよりさまざまなものを挙げるこ とができる。ここに後日の誤解なきを期すために記して おきたいことがある。それは日本政治学会は、いわゆる 外部, やや詳述すれば, 文部省, 日本学術会議の準備団 体ででもあった学術体制刷新委員会、等々の慫慂などに よって計画せられたものではなかった。また、米国人文 科学顧問団、そしてそれに関係して設けられた日本側委 員会の如きものの勧説などに負うものでは更々になかっ た、ということであって、そのことをここに特に記して おかなければならないと思う。米国人文科学顧問団の来 朝は一九四八年の秋九月のことであったし、これに対 し、日本政治学会設立の構想は同年六月初のことであっ た。これはその設立を最初に議した数名の者の自発的な 構想によったのである。

戦前・戦中における外圧の力は政治学と政治学者にはきびしかった。わたくしの仄かに聞き及んでいるところでは戦前、相当に早い時機にも、今日の日本政治学会のような広さをもつ政治学会創成の意図が、或る方面においてなされたことがあったということである。そのような或る機会に故小野塚喜平次先生の如きはその段階でその種の政治学会を設立するならば、必らずや好ましくない政治的影響を自ら招くような結果に立到るであろう。かくては学問的な研究の場としての政治学会としては生育しないであろうことを憂慮され、その段階ではネイション・ワイドの政治学会を建設しないことが却って取るべき道であるとして設立に反対であった、ということで

ある。

日本政治学会という全国的規模の学会を結成しよう, という動きが具体的に生じたのは一九四八年(昭和二三 年)の夏近い六月のことであった。その具体的イニシア チーブに関連して、述べることを許されたいことがあ る。それは、故小野塚喜平次先生にまつわる「政治学研 究会」のことである。終戦後日本の諸々の変貌とともに その「政治学研究会」の会員の間に、広く全国の国立・ 公立・私立の大学の政治学関係者並にそれに近い人々を 網羅する全国的政治学会を形成しては、という構想がお もむろに生じてきたのである。 同年七月八日 (木), 東 京大学総長室に南原繁, 岡義武, 丸山真男, 辻清明の諸 氏並に筆者が会合し、その学会の仮称を『日本政治学 会』と定め、下記の諸氏を発起人として考え合わせ、そ れぞれにわたくしから交渉することを申し合わせた。す なわち今中次麿、潮田江次、大石兵太郎、河村又介、鈴 木安蔵、田畑忍、戸沢鉄彦、南原繁、堀豊彦、吉村正の 諸氏 (五十音順)。 なお上記の諸氏 は 学会成立 と 共に ――創立総会の議に附し――理事として理事会を形成す る含みをもっていた。その場合, 学会の監事としては高 木八尺、岡義武の両氏を用意した。日本政治学会は多く の人々の表われたる、また見えざる善意と協力とにより 順調な下準備を終了し、かくして、同年すなわち一九四 八年(昭和二三年)十一月五日,東京大学山上会議所を 会場として創立総会を開催した。

※本稿は日本政治学会の創立発起人として格別に尽力 した堀豊彦会員の論稿 (「日本政治学会の成立とそ の周辺」早稲田政治経済学雑誌第200号所収)の中 から、同会員の許諾をえて事務局が抜粋編集したも のである。

1982年度決算承認される

3月19日に東京都立大学において行なわれた理事会において、佐々木・山下両監事より、1982年度決算について監査を行ない、報告書通り承認した旨報告があった。

予算と決算の費目別内訳は別表のとおりで ある。

別途会計(1)名簿作成積立金			
(収入)	234, 486		
前年度より繰越し	131, 383		
本年度積立金	100,000		
利 息	3, 103		
(支 出)	0		
差引残高	234, 486		

別途会計(2) IPSA関係積立金				
(収入)	62, 694			
前年度 よりの 繰越し	41, 945			
本年度積立金	20,000			
利 息	749			
(支 出)	0			
差引残高	62, 694			

日本政治学会IPSA基金			
(収 入)	8, 444, 310		
IPSA R.T.剰余金	8, 440, 162		
利 息	4, 148		
(支 出)	0		
差 引 残 高	8, 444, 310%		

※注: 8,444,310円の内訳8,000,000円=貸付信託440,000円=金銭信託4,310円=普通預金

	1982年度 予 算	決算	
	項目	1982年予算 (金額円)	1982年決算 (金額円)
収 入 1.	前年度よりの繰越し	2, 711, 357	2, 711, 357
2.	会 費 収 2	2, 300, 000	2, 378, 340
3.	雑収ク	5,000	224, 885
4.	年報特別基金返済	F 0	300, 000
5.	IPSA R.T.特別基金返還	1,000,000	1, 000, 000
	収入合計	6, 016, 357	6, 614, 582
支 出 1.	研究会開催す	680,000	674, 000
	研究会準備金		500, 000
	報告者謝	180,000	174, 000
2.	委 員 会 経 費	255, 000	255, 000
	年報委員会	55,000	55, 000
	企 画 委 員 会	85,000	85, 000
	文献委員会	65,000	65, 000
	涉外委員会	₹ 50,000	50, 555
	選挙管理委員会	₹ 0	0
3.	理事会経費	40,000	4, 250
4.	学会分担金 (IPSA	263, 000	239, 165
5.	事務局経費	500,000	486, 755
	理事長通信費	20,000	20,000
	運営費		30,000
	人 件 費		200,000
	経 常 費	250, 000	236, 755
6.	名簿作成積立金	100,000	100,000
7.	IPSA 関係積立金	20,000	20,000
8.	IPSA R.T. 特別基金	* 0	0
9.	選挙管理	0	0
10.	年報特別基金	300,000	300,000
11.	会 報 発 行 費	230,000	215, 410
12.	予 備 費	3, 628, 357	81, 750
	支 出 合 計	6, 016, 357	2, 376, 330
	差 引 収 支	0	4, 238, 252

* IPSA R.T.組織委員会への貸付金

理事選挙6月に,5月投票用紙送付

今年は、理事選挙が行なわれる年にあたっている。理事選出規程にもとづき、5月中に、会員各位の手もとに投票用紙が郵送され、それを6月末日までに返送していただくことになっている。手続の詳細は、同時に送られる選挙説明書に記されているが、10名連記で、理事選出に必要な票数は30票、選挙される理事の任期は1984年10

月から2年間である。選挙管理委員には前年12月4日の 理事会で次の各会員が委嘱された。

有沢秀重、岡村忠夫、栗原 彬、柴田平三郎、鷲見誠一、高橋彦博、増島 宏、松本 礼二、本橋 正なお、選挙管理委員会では、日本政治学会規約第8条により、1981年度以降の会費を滞納している会員は、会員資格を失ったものとみなされるので、会員の注意をうながしている。

1983年度予算決定される

3月19日の理事会において、1983年度予算が別表のように決定された。

	1983年度 予 算				
		項 目 金額(円)		
収入	1.	前年度よりの繰越 4,238,25	2		
	2.	会 費 収 入 2,300,000	0		
	3.	雑 収 入 5,000	0		
	4.	年報特別基金返済	0		
		収 入 合 計 6,543,25	2		
支出	1.	研究会開催費 680,00	0		
		研究会準備費 500,00	0		
		報告 者謝礼 180,00	0		
	2.	委員会経費 265,00	0		
		年報委員会 55,00	0		
1		企 画 委 員 会 85,00	0		
		文献委員会 65,00	0		
		涉 外 委 員 会 50,00	0		
		選 挙 管 理 委 員 会 10,00	0		
	3.	理 事 会 経 費 40,00	0		
	4.	学会分担金 (IPSA) 263,00	0		
	5.	事務局経費 660,00	0		
		理事長通信費 20,00	0		
		運 営 費 30,00	0		
l		人 件 費 360,00	0		
		経 常 費 250,00	0		
ļ	6.	名簿作成積立金 100,00	0		
	7.	IPSA 関係積立金 20,00	0		
	8.	選 挙 管 理 費 300,00	0		
	9.	年報 特別基金 300,00	0		
	10.	会 報 発 行 費 230,00	0		
	11.	予 備 費 3,685,25	2		
		支 出 合 計 6,543,25	2		
		収 支 差 引	0		

84年度の年報 企画決定される

84年度政治学会年報のための共同研究として、次のようにテーマと研究分担者が12月4日の理事会に報告さ

れ,了承された。

テーマ 近代日本政治における中央と地方

研究分担者 今井清一(委員長), 天川晃, 大島美津子 岡本宏, 掛川トミ子, 我部政男, 河原宏 金原左門, 坂井勇吉, 佐々木一郎, 篠原 一, 徳本正彦, 御厨貴, 三谷太一郎, 宮 崎隆次, 山室建徳

1983年度研究会の

企画進行中

83年度研究会企画については、田口企画委員長の下で 検討・交渉が進行中である。目下のところ概要は下記の 通りである。

共通論題(A)「社会民主主義の実験」

司 会 高橋彦博(法政大学)

報告者 熊沢 誠 (甲南大学) 「イギリス労働党 政権の実験」

山本佐門(北海学園大学)

「ドイツ社会民主党政権の実験」

木下 威(鹿児島大学)

「片山内閣の実験」

討論者 (交渉中)

共通論題(B)「現存社会主義における政治指導」

司 会 (交渉中)

報告者 皆川修吾(南山大学)

「ソ連政治指導のメカニズム」

西村文夫 (国際問題研究所)

「ブレジネフからアンドロポフへ」

(仮題)

木戸翁 (神戸大学) 「東欧における政治 指導」 (仮題)

討論者 (交渉中)

分科会(1) 「比例代表制の理論と実践(仮題)」

司 会 (未定)

報告者 西村重喜(上智大学)

「比例代表制の理論と歴史から見た参 院全国区の問題点|

小林良彰 (慶応大学)

「参院選後の政党支持状況と政党シス テムの展開」(仮題)

他一名 交渉中

討論者 (未定)

分科会(2) 「国家体制再編成期における集権と分権 -----比較論的検討-----」

司 会 赤木須留喜(都立大学)

報告者 野地孝一(信州大学)

「ミッテラン政権と分権化政策

---政治発展における地域政治の契機

を求めて――」

北住烔一(愛知学院大学)

「ドイツ第二帝政・プロイセン地方自

治体における国家と社会」

討論者 山田公平(名古屋大学)

大原光憲 (中央大学)

分科会(3) 「ヘルマン・ヘラーとワイマールデモクラ

シー」または「ヘラーと現代」

司 会 山口利男(名古屋大学)

報告者 安 世舟(大東文化大学)

斉藤 誠(東北学院大学)

討論者 (未定)

分科会(4) 「フランクフルト学派の政治思想」

司 会 清水多吉(立正大学)

報告者 谷 喬夫 (日本福祉大学)

「アドルノの政治思想」

山本 啓(秋田大学)

「ハバーマスの正当性概念」

討論者 姜 尚中(明治学院大学

(他一名未定)

分科会(5) 「戦中・戦後の運動と体制」

司 会 (交渉中)

報告者 林 由美(東京大学)

「社会大衆党系政治勢力の戦中・戦後」

雨宮昭一(茨城大学)

「市町村における戦中・戦後」

討論者 吉見義昭(中央大学)

山室建徳 (東京大学社会科学研究所)

分科会(6) 「グラムシ政治理論の問題点」

司 会 竹村英輔(日本福祉大学)

報告者 (交渉中)

討論者 (交渉中)

分科会(7) 「予算·行政改革·政治」

司 会 村松岐夫(京都大学)

報告者 眞淵 勝 (大阪大学)

「予算分析と政治分析」

六見 明(名古屋大学)

「70年代アメリカ予算政治の動向」 (仮題)

討論者 加藤一明(関西学院大学) (他一名交渉中)

以上

日 程

第一日(10月8日)

共通論題(A) 分科会(1), (2), (4), (6)

第二日(10月9日)

共通論題(B) 分科会(3), (5), (7)

1984年度総会と研究会 会場が決定される

1984年度研究会・総会会場について、会場校として新 潟大学が決定された。尚、期日については追って決定す ることにした。

理事会記録から

日本政治学会の理事会の記録から, 重要な事項だけを 要約して, お伝えする。なお, 総会の記録は, 日本政治 学会年報に掲載されることになっている。

理事会は、1982年10月16日に近畿大学において第3回、同12月4日に都立大学において第4回、1983年3月19日に同じ都立大学において第5回の理事会がそれぞれ行なわれた。以下は、その摘録である。

1) 各委員会の構成について

次期各委員長について以下の各理事が決定された。

82~	82~3年度		83~4年度		
企 画 田口	富久治	有	賀		弘
年 報 今 井	: 清 一	河	合	秀	和
文 献 橋本	彰	福	井	英	雄
涉 外 武者小	路公秀	武才	音小區	各公	秀
選挙担当	増 島	宏			

各委員会委員については、以下の各会員に 委嘱された。

(1) 企画委員会

委員 雨宮昭一,加藤哲郎,北住烔一,木戸翁,高 橋彦博,竹村英輔,水口憲一,安世舟,山本 啓,山本佐門

(2) 文献委員会

委員 浅沼和典, 岡野加穂留, 倉塚平, 後藤総一郎

斉藤明, 桜井陽二, 富田信男, 中邨章, 西尾 孝明, 橋川文三。

(3) 涉外委員会

委員 阿部斉, 内田満, 矢野暢

- (4) 会報委員会(事務局内) 委員 内田満,内山秀夫,田中浩
- 2) IPSA基金の運営について
 - (1) 10月16日の理事会において半沢常任理事より J P S A 基金の運営について次のような提案があった。
 - (4) (1)基金の有利な運用方法 (2)基金運営のルール の二点について、事務局内に運営委員会を設置 し、その委員と相談の上原案を考え次回理事会に 改めて提案する。
 - (ロ) 運営委員として, IPSAラウンド・テーブル 資金委員であった福島徳寿郎, 松下圭一, 有賀弘 の三会員にお願いする。
 - (*) 但し、基金の運用については緊急な処理が望ま しいので、その取扱いを運営委員会に一任し、次 回理事会で事後承認する。 以上は提案通り決定された。
 - (2) 12月4日の理事会において、半沢常任理事より、 前回理事会決定にしたがい、IPSA基金運営規定 について提案があり、次のように決定された。

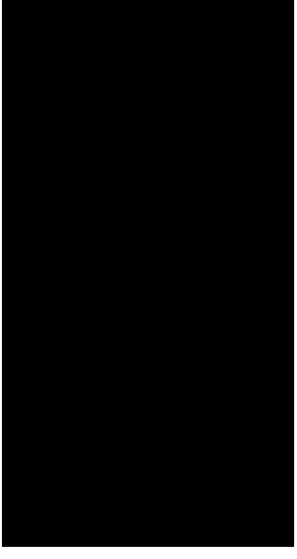
日本政治学会IPSA基金運営規程

- 1. (基金の設立)本基金は、世界政治学会(IPSA)1982年東京ラウンド・テーブル組織委員会より日本政治学会に寄贈された同ラウンド・テーブル剰余金をもって設立される。
- 2. (運営委員会)本基金を運営するため、日本政 治学会事務局にIPSA基金運営委員会を置く。 同委員会委員長は常任理事とし、委員若干名は委 員長が委嘱する。
- 3. (運営の原則)本基金の運営は、1982年6月26 日付日本政治学会理事会において、右組織委員会 より申し入れ、了承された報告の趣旨に沿い、原 則としてその果実をもって運用し、日本政治学会 がIPSA執行委員会に代表を派遣する際の旅費 の一部または全額にあてるものとする。
- 4. (理事会との関連)本基金の運用に関する運営 委員会の決定はすべて理事会の承認を得なければ ならない。
- 5. (監査)本基金の毎年の決算は,監事の監査を 受け,総会に報告しなければならない。

(3) 同じく12月4日の理事会において半沢常任理事より,前回理事会決定による運営委員会は当面の基金運用方法の決定と規定案起草でその任務を終えたものとし、新たに規程にもとづく運営委員会委員を,有賀弘,今中比呂志,西尾孝明,福島徳寿郎の各委員に委嘱したい旨の報告があり,了承された。

尚、各委員の任期は常務理事と同じく二年間であると了解された。

会員の移動





IPSAニュース

1983年度 I P S A R. T. および1985年度 I P S A総会についてのプログラムが下記のように決まりました。なお、渉外委員会では、I P S A総会の分科会プログラムについて、ペーパーの提出を希望される会員があれば、その旨を I P S A事務局へとりつぐ用意があるとのことです。御希望の会員は4月末日までに当事務局にまで御連絡下さい。

(イ) 1983年度 IPSA R.T.

テーマ: Global Communication; Policy and

Process

日時・場所:9月5-8日

Urbana-Champaign (イリノイ大)

(D) 1985年度 IPSA総会

期 日:1985年7月15-19日

場 所:パリ

テーマ: 国家の変質とその国民社会・国際社会との 相互関係 (The Changing State and Its Interaction with National and International Society)

ーサブテーマー

- I. 最近の政治理論に おける 国家と政府 (State and Government in Recent Political Theory)
- II. 政府機構の構造の変質 (The Changing Structure of the Governmental Apparatus)
- III. 公共政策 と 政府活動 の 比較 (Comparative Public Policy and Governmental Actions)
- IV. 地球的課題: 国家への挑戦 (Global Problems. Challenges to the State)

事務局から

会費納入のお願い

新年度のはじまりにあたって、1983年度の会費(3,500円)をお送り頂くよう、お願いします。また、1983年度は理事選挙の年です。学会規約第8条、理事選出規程第2条により、1981年度以降の会費を滞納されている方は、会員資格を喪失したものとみなされ、選挙の投票用紙をはじめとして、今後の御案内をお送りすることができません。会費を滞納されている方は、折り返し納入されるよう、お願いします。

事務局からのお願い

住所を移動された会員、電話番号を変更された会員、 勤務先を変えられた会員は、その旨を事務局宛にお知ら せ下さい。

住 所 不 明

以下の方々あての郵便物が返送されて来ました。消息 にお心あたりの方はお手数ですが、事務局まで御連絡下 さい。

> 下崎光史・西川敏之・小堀訓男・山本友博 佐藤圭一(国学院大学)・比屋根照夫

1983年 4 月12日

編集 日本政治学会会報編集委員会

(代表 半 沢 孝 麿)

発行 日本政治学会事務局

〒152 東京都目黒区八雲1-1-1 東京都立大学法学部研究室 TEL (03) 717-0 1 1 1